

熊本

kumamoto



TGC熊本2019

2019（令和元）年10月 I R資料



熊本市 財政局 財務部 財政課
Kumamoto City

目 次

I. 熊本市のプロフィール	1	Ⅲ. 熊本市の財政状況	19
■ 熊本市の概要	3	■ 財政規模（令和元年度当初予算）	21
■ 熊本市の特色	4	■ 平成30年度決算の状況	22
■ 熊本市の産業	5	■ 健全化判断比率の状況（平成30年度決算）	24
■ 熊本市の人口動態	6	■ 主な財政指標の状況（平成30年度決算）	25
■ 2021（令和3）年までの主要事業等	7	■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況（平成30年度決算）	26
■ 「SDGs未来都市」としての取組	8	■ 基金の状況（平成30年度決算）	27
II. 熊本地震からの復旧・復興	9	■ 外郭団体の状況（平成30年度決算）	28
■ 熊本地震の概況	11	■ 「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進	29
■ 熊本市震災復興計画の概要	12	■ 統一的な基準による地方公会計	31
■ 復興重点プロジェクトの進捗状況	14	■ 行財政改革の実績・成果（平成8年度～平成30年度）	33
■ 熊本地震に伴う財政影響	17	■ 熊本市財政の中期的見通し	34
		IV. 全国型市場公募地方債の発行の取組	
		■ 令和元年度の起債計画	35





「SDG s 未来都市」選定証授与式（2019(R1)年7月1日）

熊本市のプロフィール

■ 熊本市の概要

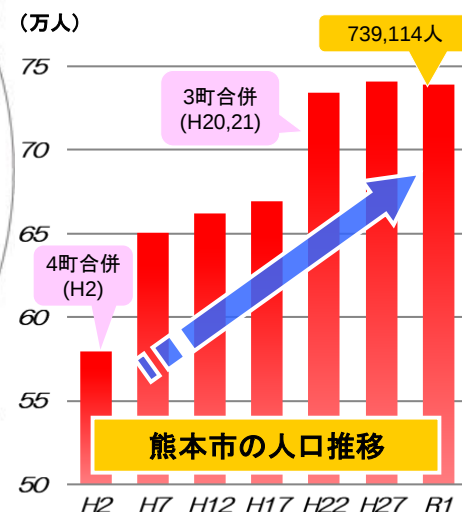
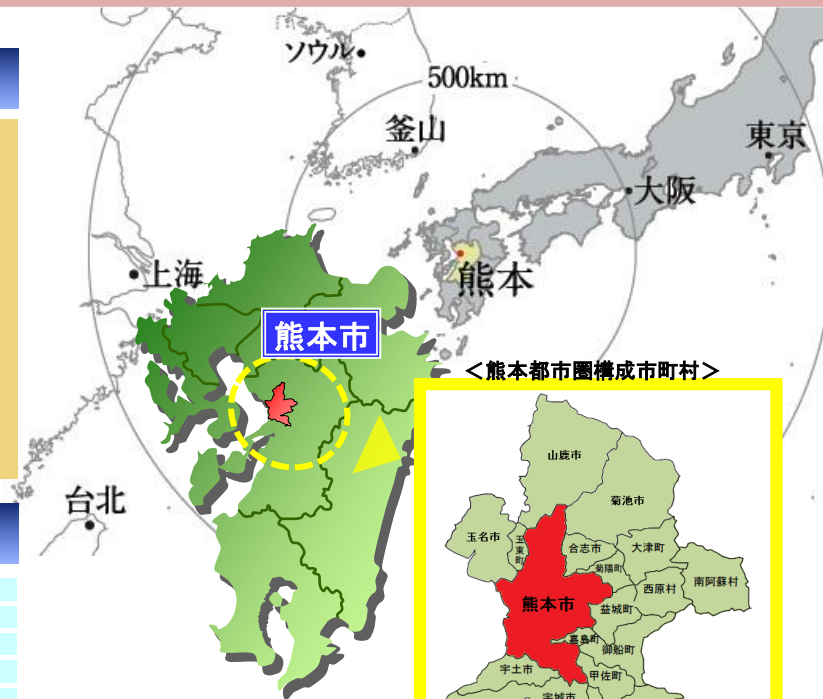
- ◆ 2012(平成24)年4月1日、全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へ移行
- ◆ 優れた都市環境と豊かな自然環境を併せ持つ、魅力ある都市
- ◆ 熊本都市圏（熊本市への通勤・通学人口が10%以上の周辺市町村により構成）の人口は、約125万人に及ぶ

熊本市の基礎データ(2019(R1).8.1)

- 人口 739,114人
※熊本都市圏人口 1,254,139人
(H27国勢調査)
- 面積 390.32平方キロメートル
- 人口密度 1,894人/km²
- 世帯数 326,979世帯

熊本市の沿革

明治22年4月	市町村制が施行され、熊本市が誕生
昭和47年10月	「森の都」を宣言し、森の都作戦を展開
昭和51年3月	「地下水保全都市」を宣言
昭和52年5月	人口が50万人を突破
平成元年4月	市制施行100周年
平成3年2月	飽託郡4町(北部、河内、飽田、天明)と合併 人口が60万人を突破
平成8年4月	中核市へ移行
平成19年1月	熊本城築城400年祭が始まる
平成20年10月	下益城郡富合町と合併 人口が67万9千人となる
平成21年4月	市制施行120周年
平成22年3月	下益城郡城南町、鹿本郡植木町と合併 人口が73万人となる
平成23年3月	九州新幹線全線開業
平成24年4月	政令指定都市へ移行
平成27年6月	「連携中枢都市」を宣言



熊本県西部に位置する「天草」



夏目漱石「草枕」の峠の茶屋から望む夕陽



熊本県東部に位置する「阿蘇」



■ 熊本市の特色

- ◆ 九州の中央に位置する地理的優位性（九州各主要都市まで約150分圏内）
- ◆ 九州の行政の中心として発展。国の出先機関の立地多数、大学・医療機関が高集積
- ◆ “蛇口をひねればミネラルウォーター”。上水道水源100%を地下水でまかなう日本一の地下水都市

熊本市内の国の出先機関等

- 九州総合通信局
- 九州農政局
- 九州財務局
- 九州森林管理局
- 九州地方環境事務所
- 陸上自衛隊西部方面総監部 等

教育環境の充実

- 理工系の学部・学科が充実しており、IT・バイオ技術等、多分野において豊富な人材を輩出する学園都市（8大学、1短期大学、27高等学校、44専修学校等）
- 人口1万人当たり大学入学定員 82.3人
（指定都市20市中6位）

医療環境の充実

- 医療機関が高集積、医師数・救急隊数の充実
- 内科・外科・小児科の365日24時間診療体制を確立
- 人口10万人当たり医師数 433.2人
（指定都市20市中2位）



日本一の地下水都市

- 熊本市民の水道水源は100%地下水（蛇口をひねれば天然ミネラルウォーター）
- 国連事務局は2011年より、世界各都市で行われている優れた水管理の取組を推進するため、特に顕著な取組事例について「世界水の日」（3月22日）に表彰
→ 2013年は世界46都市から応募があり、本市は、このうち34都市がエントリーしたカテゴリ「最良の水管理の取組」において1位に輝く

- 地下水の取水割合 100.0%
（指定都市20市中1位）



壮大な阿蘇の「自然のシステム」と、加藤清正はじめ先人の努力による「人の営みのシステム」が絶妙に組み合わさった、熊本の地下水システム。現在の熊本地域の水循環系は、約420年前に完成したものです。

■ 熊本市の産業

- ◆ 清冽で豊富な地下水と大地が育む、豊かな農業
- ◆ 熊本都市圏は、自動車関連企業や電気機器・半導体関連企業が数多く立地する一大集積地

豊かな農水産物

- 農業産出額は、政令指定都市20市中3位(全国8位)
- なす・すいかは、全国1位の作付面積
- みかん・メロンの全国有数の産地



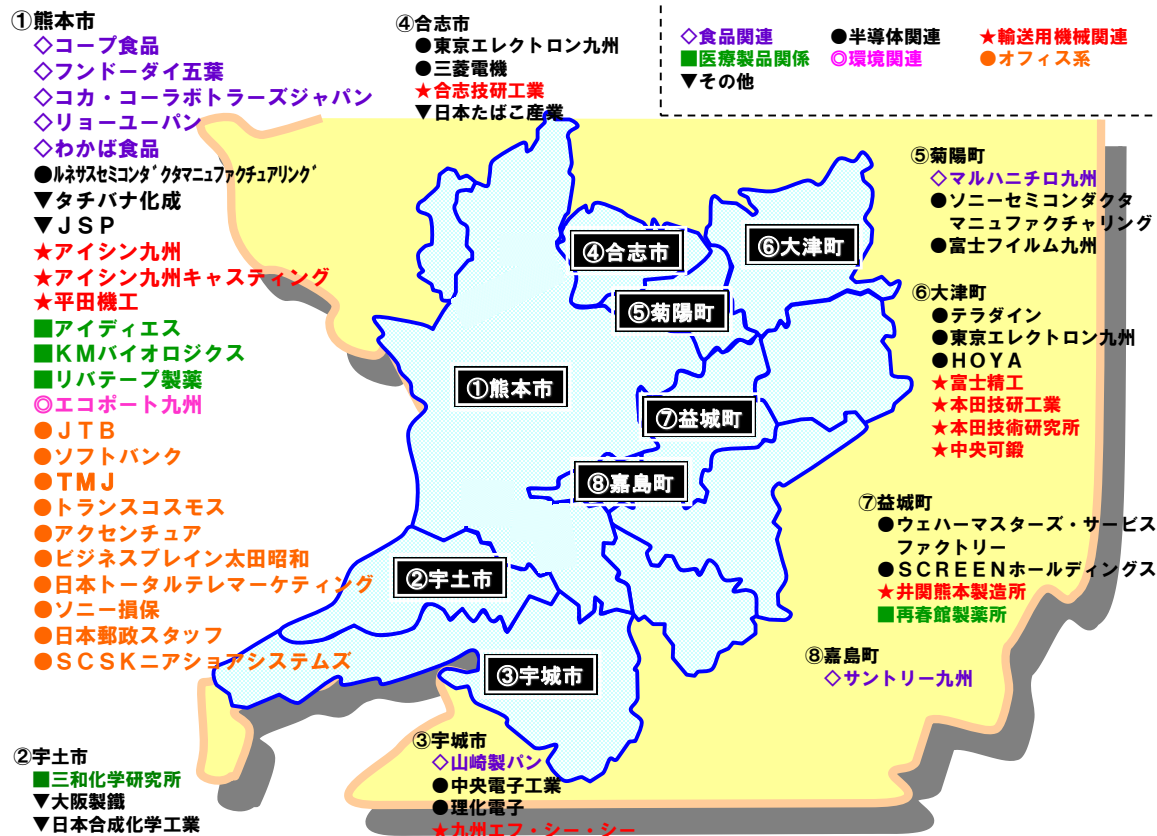
産業別就業者比率

- ・ 第1次産業 3.8% (指定都市20市中2位)
- ・ 第2次産業 17.0% (同17位)
- ・ 第3次産業 79.1% (同6位)

※平成27年国勢調査より

(引用元:総務省統計局e-Stat 都道府県・市区町村別主要統計表)

熊本都市圏の主な立地企業





■ 熊本市の人口動態

- ◆ 全国的な流れと同様、2018 (H30) 年度は人口減となった一方、出生数・転入数ともに前年度より増加
- ◆ 出生率・合計特殊出生率は、指定都市の中でも高い水準

人口動態の状況

出典: 熊本県推計人口調査 (各年10月1日時点)

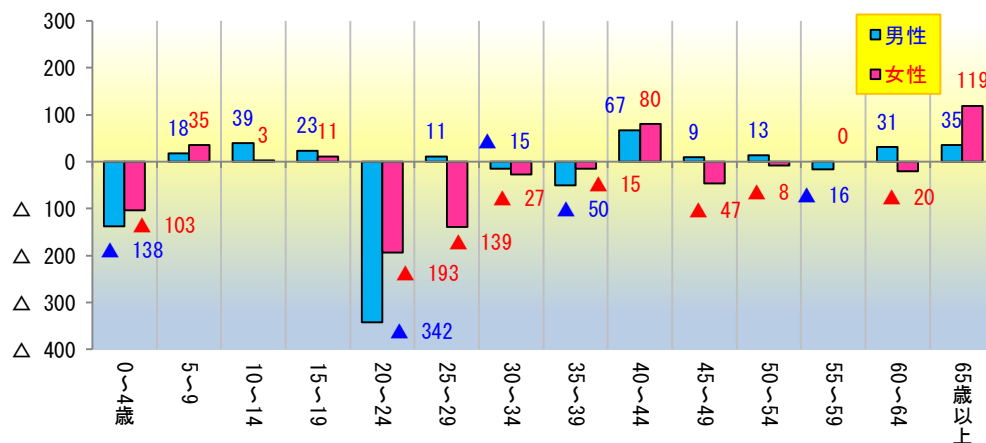
(単位: 人)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人口増減	1,679	1,852	663	19	▲ 1,216	252	▲ 302
自然増減	802	841	700	294	178	▲ 308	▲ 174
出生数	7,158	7,364	7,066	7,090	6,965	6,647	6,824
死亡数	6,356	6,523	6,366	6,796	6,787	6,955	6,998
社会増減	877	1,011	▲ 37	▲ 275	▲ 1,394	560	▲ 128
転入	27,698	44,120	43,028	42,286	44,487	41,198	42,166
転出	26,821	43,109	43,065	42,561	45,881	40,638	42,294

5歳区分別男女別人口増減 (社会増減)

出典: 住民基本台帳人口移動報告 (平成30年中)

(単位: 人)



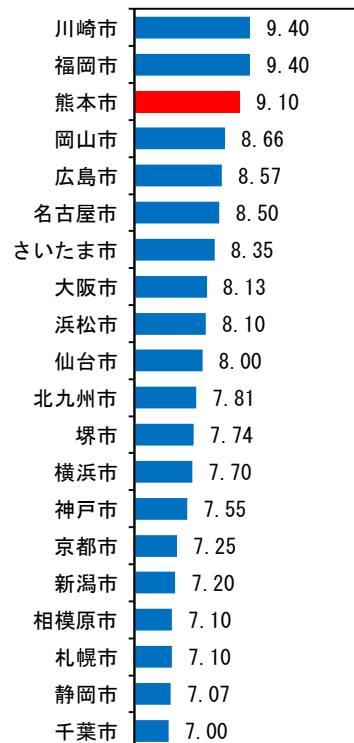
出生率と合計特殊出生率 (2017 (H29) 年度)

(2017 (H29) 年度)

- 熊本市の出生数・合計特殊出生率は、他の指定都市と比較すると高い水準 (ともに第3位)

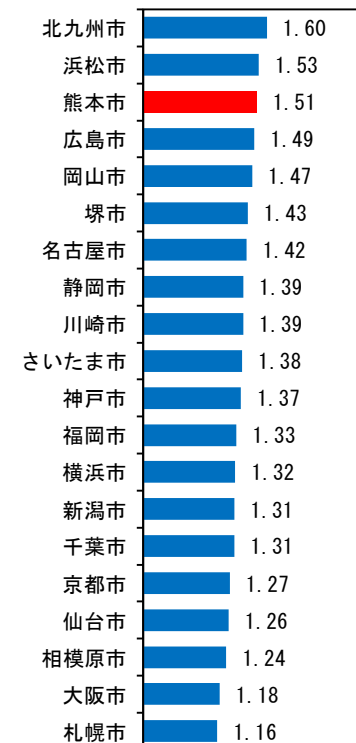
<出生率>

人口1000人あたり出生数



<合計特殊出生率>

1人の女性が一生に産む子供の平均数



※スケジュールは現時点での想定

■ 今後3年間ににおける主要事業等

- ◆ 今後3年間に於いて、中心市街地や熊本駅前広場の整備、TGC熊本やアジア・太平洋水サミット、全国都市緑化フェアの開催、熊本城の復旧等の主要事業を推進

2019年
(令和元年)

2020年
(令和2年)

2021年
(令和3年)

TGC熊本2019

TGC熊本2020

桜町地区再開発施設開業

JR高架化・熊本駅東口駅前広場整備
新市民病院 開院

花畑公園整備・辛島公園整備・シンボルプロムナード整備

熊本城ホール整備
熊本城天守閣の外観復旧

ラグビーワールドカップ
2019

2019
女子ハンドボール
世界選手権大会



ラグビーワールドカップ2019

アジア・太平洋 水サミット
東京オリンピック



TGC熊本2019



JR高架化(新熊本駅舎)

全国都市緑化フェア

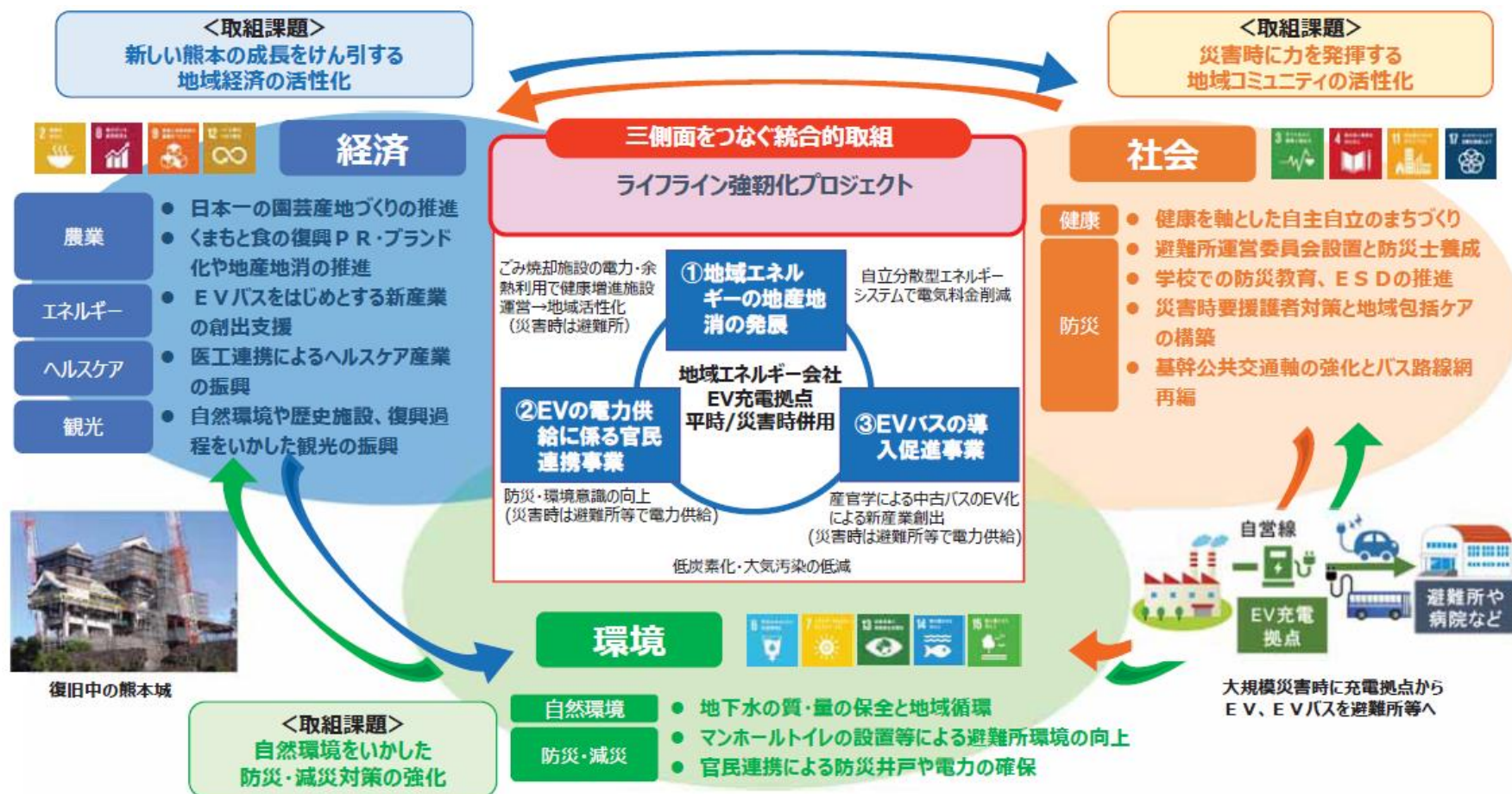
商
業

交
通・
イン
フラ

環
境・
文
化・
ス
ポ
ー
ツ

■ 「SDGs未来都市」としての取組

- ◆ 2019(R1)年7月、内閣府より「SDGs未来都市」及び「SDGsモデル事業」に選定
- ◆ 熊本地震の経験を活かし、自主自立のまちづくりを行う「地域主義」の理念に基づいた「地域(防災)力の向上事業」により地域単位の防災力を高めるとともに、地域エネルギーの地産地消、EVによる電力供給、EVバスの導入促進等によりエネルギー(電力)を核としたライフラインの強靱化を促進





西日本最大級の下通アーケード（長さ511m、幅15m）

熊本地震からの復旧・復興

■ 熊本地震の概況

- ◆ 平成28年4月14日及び16日に“熊本地震”が発生し、熊本市内ではそれぞれ震度6弱、震度6強を観測
- ◆ 熊本地震による熊本市内の被害額は、民間部門も合わせて1.6兆円程度(平成28年8月時点の推計)

熊本地震の概要

- 前震
発生日時：2016(平成28)年4月14日(木) 21時26分
震源地：熊本県熊本(深さ：11km)
規模：マグニチュード6.5
熊本市内震度6弱(県内最大震度7)
- 本震
発生日時：2016(平成28)年4月16日(土) 01時25分
震源地：熊本県熊本(深さ：12km)
規模：マグニチュード7.3
熊本市内震度6強(県内最大震度7)

熊本城



体育館



道路



農業施設



人的被害・家屋被害の状況(2019(H31)年4月30日現在)

- 人的被害
死者数：87人(うち関連死81人) 、 重傷者：770人
- 家屋被害
全壊：5,766件
大規模半壊：8,967件
半壊：38,946件
一部損壊：82,714件

(参考) 最大避難人員：約11万人 (2016(H28)年4月17日8時ごろ)

熊本市内の被害額(2016(H28)年8月31日試算)

区分	主な内容	被害額
1 医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	455.5億円
2 水道施設	水道施設、工業用水道等	26.6億円
3 公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	244.2億円
4 農林水産関係	農林水産関係施設、農作物、農地等	187.5億円
5 文教施設	学校、社会教育施設等	302.2億円
6 その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、産業施設、市電等	78.2億円
7 廃棄物処理	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用	443.1億円
8 商工関係	製造業、商業、宿泊業(建物被害)	1,720.0億円
9 文化財	国・県・市指定文化財、未指定文化財	784.1億円
10 建築物(住宅関係)	住家、家財、宅地	12,121.5億円
合計		16,362.9億円

※上記試算は、項目ごとに市域内の市所管施設及び民間の被害額を試算したもの(一部国・県の所管施設が含まれる)

※平成28年8月31日時点の推計値

■ 熊本市震災復興計画(2016(平成28)年～2019(令和元)年)の概要①

- ◆ 熊本市第7次総合計画の基本構想に掲げていためざすまちの姿「上質な生活都市」は、変わらない目標
- ◆ 復興計画は「基本方針」「復興重点プロジェクト」「目標別施策」により構成
- ◆ 復興に当たっての基本的な方向性を「基本方針」として示す

平成28年3月策定「熊本市第7次総合計画」(2016(H28)年～2023(H35)年)

- めざすまちの姿
～市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたいまち、「上質な生活都市」～
- 重点的取組
「安心して暮らせるまちづくり」「ずっと住みたいまちづくり」「訪れてみたいまちづくり」の3つからなるまちづくりの重点的取組を掲げるとともに、すべての施策分野にわたり、今後のめざすべき方向性を示す。
- 熊本地震を受けて
めざすまちの姿「上質な生活都市」は震災後の本市においても変わることのない目標



熊本市震災復興計画 「基本方針」

～ 市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造 ～

- 1 避難から復旧、そして、74万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ
- 2 「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復に向けた効果的かつ迅速な市政展開
- 3 市民・地域と行政が協働で支える安全・安心で「上質な生活都市」の創造

■ 熊本市震災復興計画(2016(平成28)年～2019(令和元)年)の概要②

- ◆ 復興計画は「基本方針」「目標別施策」「復興重点プロジェクト」で構成
- ◆ 熊本市の復興をけん引する、特に緊急かつ重要な施策を、「復興重点プロジェクト」に位置づけ
- ◆ さらに基本方針を踏まえ、復興に向けた施策や具体的な取組を体系的にまとめた「目的別施策」を設定

熊本市震災復興計画 「目標別施策」

1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進

2 「おたがいさま」で支え合う 協働によるまちづくり

5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進

3 防災・減災のまちづくり

4 「くまもとの元気・活力」を創り出す

熊本市震災復興計画 「復興重点プロジェクト」

① 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト



② 市民の命を守る 「熊本市民病院」 再生プロジェクト



③ くまもとのシンボル 「熊本城」 復旧プロジェクト



④ 新たな熊本の 経済成長をけん引する プロジェクト



⑤ 震災の記憶を 次世代へつなぐ プロジェクト



■被災者の生活再建支援に向けた進捗状況

- ◆ 応急仮設住宅等の入居戸数は、恒久的な住まいへの転居等により徐々に減少傾向にあるが、今なお、1,653世帯の方が入居されている状況
- ◆ 2019(R1)年度中に、生活再建が困難な世帯に対して住まい再建等の支援を重点的に行う方針

主な取組	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R1年度)	進捗状況
生活再建に関する相談支援 や情報提供	総合相談窓口の設置				恒久的な 住まいへの 移行率 2019.8.31時点 86.2%
	各種支援制度の周知及び実施				
応急仮設住宅等 における見守り 等支援	仮設住宅入居者等への 生活支援 再建困難世帯へ 重点的アプローチ				
災害公営住宅の 提供	災害公営住宅の設計・建設			年内にすべて 竣工見込み	
宅地復旧支援	宅地復旧工事 基礎調査	宅地復旧工事 詳細調査、設計、工事			
	宅地復旧費用の支援（宅地復旧支援制度）				

Ⅱ. 熊本地震からの復旧・復興

■熊本市民病院の再建に向けた進捗状況

主な取組	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R1年度)	進捗状況
市民病院の再生	再建基本計画策定 建設用地取得	建設設計・施工			10月 1日 開院 7日 診療開始 2019.10.1 新病院開院



新病院外観



復旧工事中の熊本城

2019年10月
大天守の外観復旧完了
10/5～原則日曜・祝日
限定で天守閣エリア等
の特別公開を実施

■熊本城の復旧・公開に向けた進捗状況

主な取組	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R1年度)	進捗状況
熊本城の復旧	復旧基本方針策定	復旧基本計画策定			2019.10.1 大天守外観 復旧完了
	応急復旧工事	調査・設計・復旧工事			
復旧過程の 一般公開		公開準備			2019.10.5 特別公開
				特別公開 ※天守閣エリア等を公開	

■ 新たな熊本の経済成長のけん引に向けた進捗状況

主な取組	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R1年度)	進捗状況
中心市街地 (桜町・花畑地区) のにぎわい創出	桜町地区市街地再開発事業 解体 新築工事				2019.9.10時点 施設竣工
	シンボルプロムナード等 整備計画案検討 設計 整備工事				2019.8.31時点 設計中
熊本駅周辺整備	熊本駅白川口駅前広場設計 熊本駅白川口駅前広場整備工事				2019.8.31時点 工事中



桜町地区市街地再開発施設



熊本城ホールメインホールイメージ



熊本駅白川口(東口)駅前広場イメージ

■ 震災の記憶の次世代への継承に向けた進捗状況

- 震災記録誌・防災教育副読本等の作成 (2018(H30).3)
※2019(R1)年度において、熊本地震からの復旧・復興に尽力された関係者の手記集を作成予定
- 熊本地震関連文書等保存・検索システムの構築(2019(H31).3)





■ 熊本地震に伴う財政影響(2019(平成31)年3月時点の試算)

- ◆ 歳出面の影響額として、公共施設等の復旧経費は1,462億円(実負担額188億円)、被災者支援及び生活再建等関連経費は1,799億円(実負担額125億円)と試算
- ◆ 歳入面の影響額として、税収の減は86億円(実負担額25億円)、使用料の減は38億円(実負担額38億円)と試算
- ◆ 財政調整基金や新たな財源等を織り込み、今後(2019(R1)~2049(R31)年度)に残る本市財政への影響額を144億円と見込む

影響額(歳出面)

※今後の見込みを含む

○ 歳出の増

(本市の一般会計の実負担額)

1 公共施設等の復旧経費

1, 4 6 2 億円 (1 8 8 億円)

(主な内訳)

①道路等のインフラ 2 5 4 億円 (4 1 億円)
・上下水道 1 3 2 億円 ・道路 9 7 億円 外

②市公共施設 1, 2 0 8 億円 (1 4 7 億円)
・熊本城 6 6 9 億円 ・市民病院 2 3 5 億円 外

2 被災者支援及び生活再建等関連経費 1, 7 9 9 億円 (1 2 5 億円)

(主な内訳)

・災害廃棄物処理 5 6 8 億円 ・被災者住宅支援 3 8 5 億円
・宅地耐震化 2 6 2 億円 ・災害公営住宅整備 9 0 億円 外

影響額(歳入面)

※今後の見込みを含む

○ 歳入の減

(本市の一般会計の実負担額)

1 税収の減 8 6 億円 (2 5 億円)

2 使用料の減 3 8 億円 (3 8 億円)

(主な内訳)

・熊本城入園料 2 7 億円
・動植物園入園料 6 億円
・体育施設使用料 3 億円 外

その他の影響

※今後の見込みを含む

- ・ 既に活用した財政調整基金
- ・ 震災に伴い新たに発生した財源(宝くじ、寄附金、特別交付税)
- ・ 熊本地震分以外の収支の改善(景気の拡大や復興需要等に伴う税収の増、市債の借入利率の低下に伴う公債費負担の減等)



江津湖（環境省「日本の重要湿地」に選定）

熊本市の財政状況

Ⅲ. 熊本市の財政状況



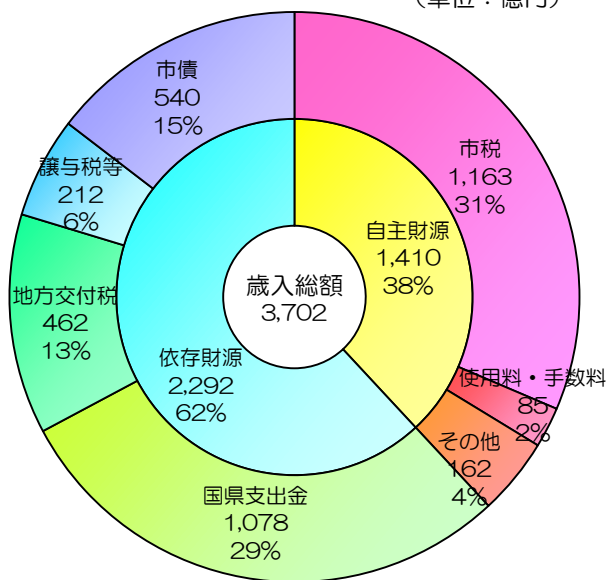
■ 財政規模（令和元年度(2019年度)当初予算）

- ◆ 全会計の予算合計は、6,663億円（対前年度比1.7%、111億円の増）
- ◆ 一般会計当初予算は、民生費が41億円、教育費が21億円の増となる一方、熊本地震関連経費が76億円の減となったことから、3,702億円（対前年度比1.3%、49億円の増）の規模。また、歳入においては、市税収入は、63億円増の1,163億円となった。

一般会計予算額 3,702億円

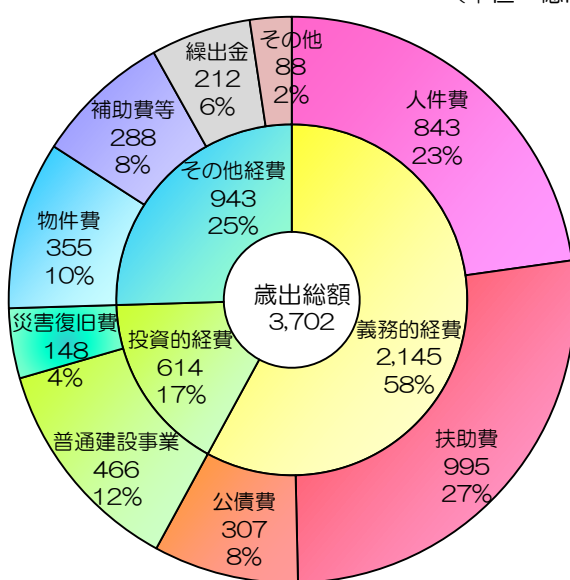
< 歳 入 >

（単位：億円）



< 歳 出 >

（単位：億円）



< 財政規模の指定都市比較 > （令和元年度(2019年度)一般会計予算）

（単位：億円）

1	大阪市	18,353
2	横浜市	17,615
3	名古屋市	12,499
4	札幌市	10,193
5	福岡市	8,666
6	神戸市	8,116
7	京都市	7,944
8	川崎市	7,591
9	広島市	6,701
10	北九州市	5,744
11	さいたま市	5,568
12	仙台市	5,563
13	千葉市	4,610
14	堺市	4,320
15	新潟市	3,922
16	熊本市	3,702
17	浜松市	3,501
18	岡山市	3,310
19	静岡市	3,180
20	相模原市	3,024

指定都市中16番目の規模
（市民1人あたりの規模は11番目）

特別会計予算額 2,114億円（全14会計）

企業会計予算額 847億円（全5会計）

全会計予算額 6,663億円

（単位：億円・%）

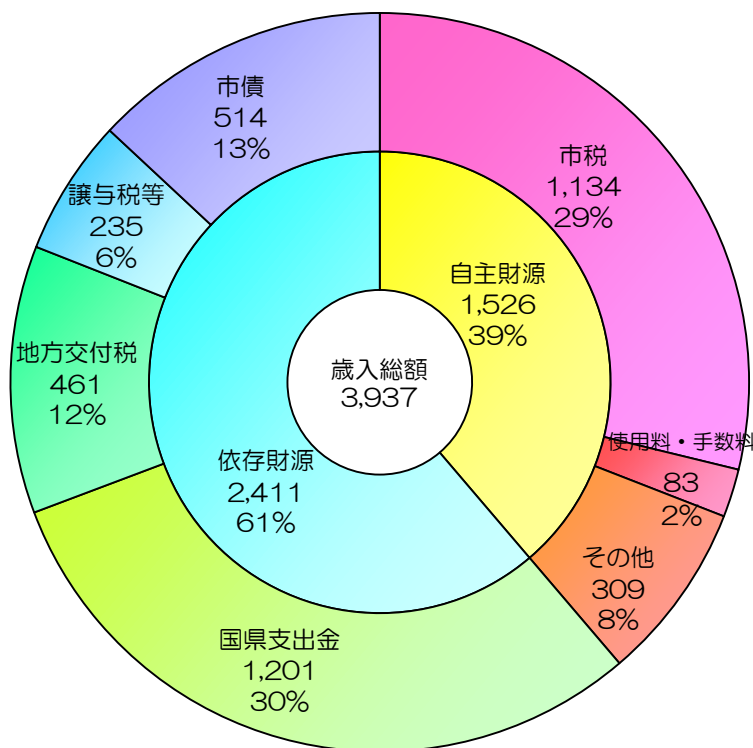
	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	増減額	伸率
一般会計	3,702	3,653	49	1.3%
特別会計	2,114	2,064	50	2.4%
企業会計	847	836	11	1.3%
合 計	6,663	6,553	110	1.7%

■ 2018(平成30)年度決算の状況①

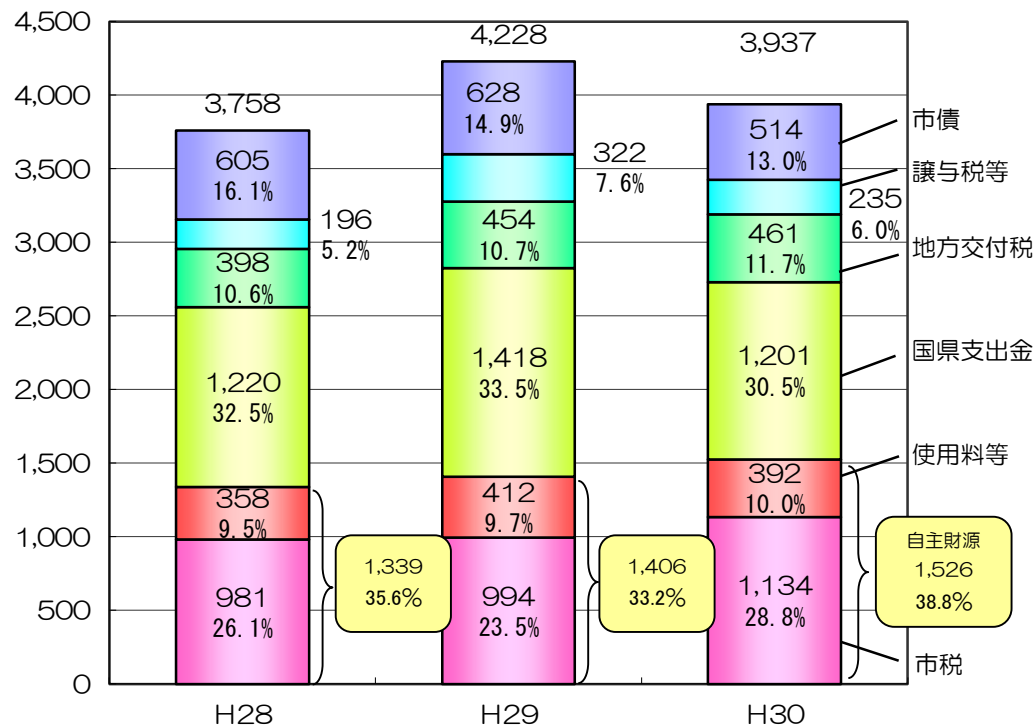
- ◆ 歳入決算総額は、3,937億円（対前年度比▲6.8%、291億円の減）
- ◆ 市税は、県費負担教職員の権限移譲に伴う税率見直しの影響（+99億円）や、熊本地震に伴う雑損控除の減（+11億円）等により、1,134億円（対前年度比+14.1%、140億円の増）
- ◆ 市税の増に伴い、自主財源比率は、39%となった。（前年度比+6.0ポイント）
- ◆ 熊本地震関連事業の減に伴い、関連する国県支出金や市債が減となった。

2018(H30)年度 普通会計決算（歳入）

（単位：億円）



（単位：億円）

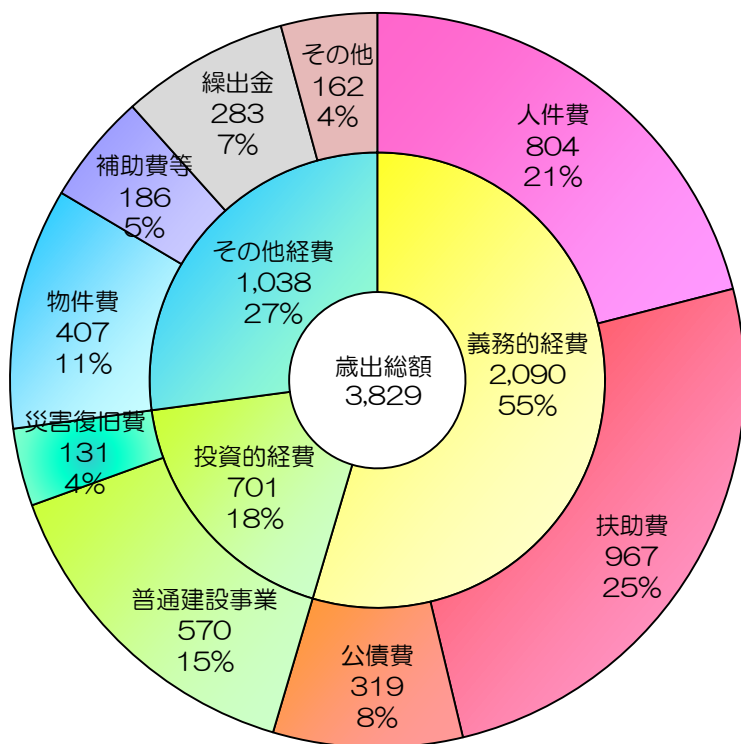


■ 2018(平成30)年度決算の状況②

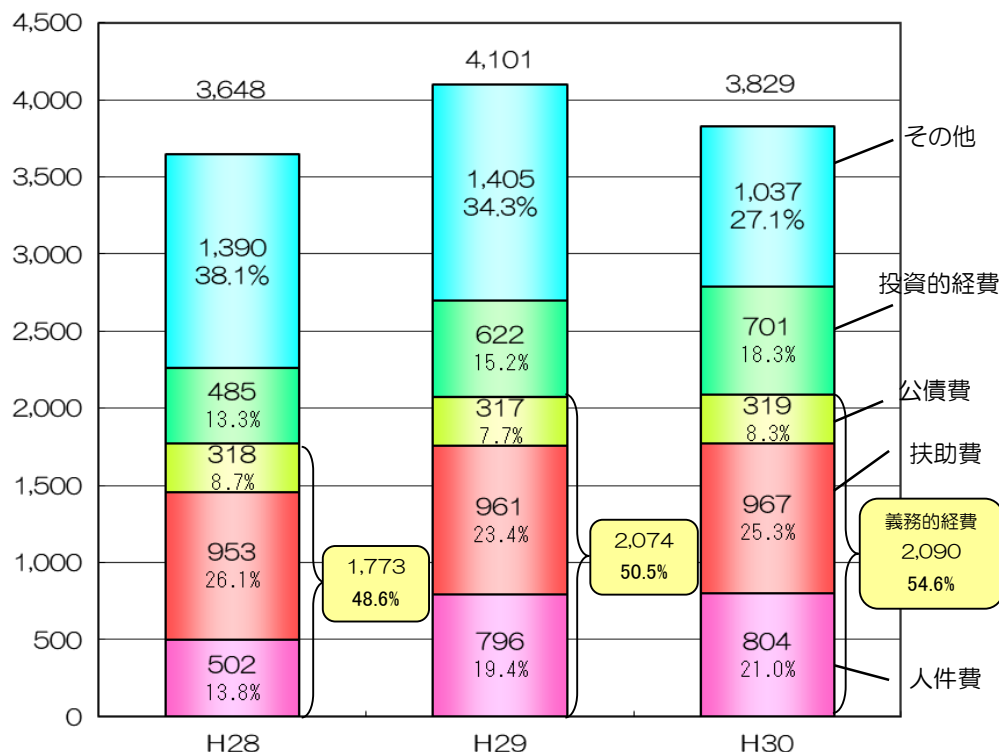
- ◆ 歳出決算総額は、3,829億円（対前年度比▲6.6%、272億円の減）
- ◆ 義務的経費は、人件費の増等により、2,090億円（対前年度比＋0.7%、16億円の増）となり、全体に占める割合は約55%
- ◆ 熊本地震関連事業の進捗により災害復旧費は、131億円（対前年度比▲15.0%、24億円の減）となった。

平成30年度 普通会計決算（歳出）

（単位：億円）



（単位：億円）





■ 健全化判断比率の状況（2018(平成30)年度決算）

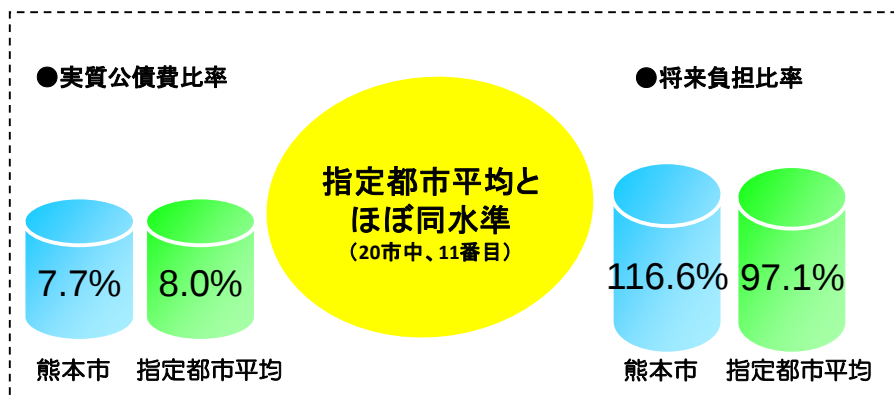
- ◆ 早期健全化基準に該当する指標はなく、実質公債費比率及び将来負担比率について、いずれも指定都市平均とほぼ同水準であり、健全な財政状況を維持

健全化判断比率の推移

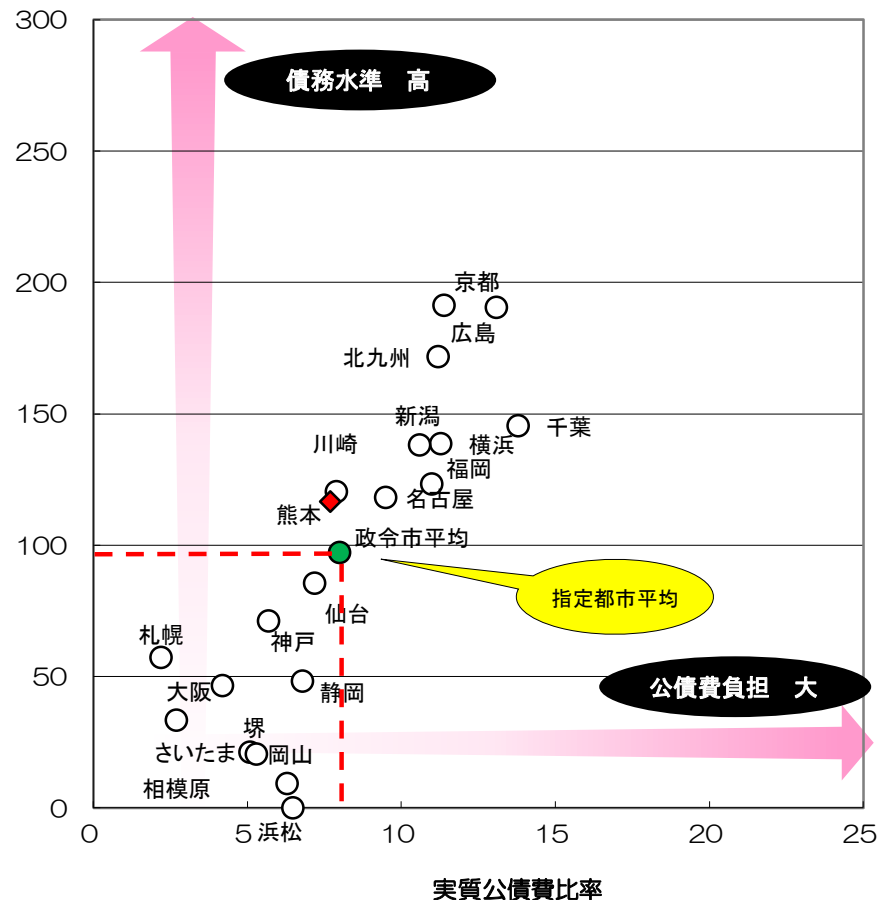
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	16.25%
資金不足比率（※）	100.4%	58.3%	—	—	—	—	20%
実質公債費比率	10.6%	9.9%	9.6%	9.3%	8.8%	7.7%	25%
将来負担比率	122.5%	122.4%	125.5%	124.0%	127.8%	116.6%	400%

※ H26まで交通事業会計が資金不足の状況であったが、経営健全化計画（H21～H27）の取組により、H27に解消。

健全化判断比率の指定都市比較（2018(H30)決算）

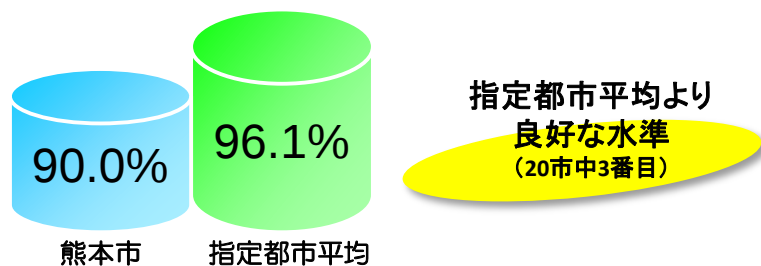


将来負担比率



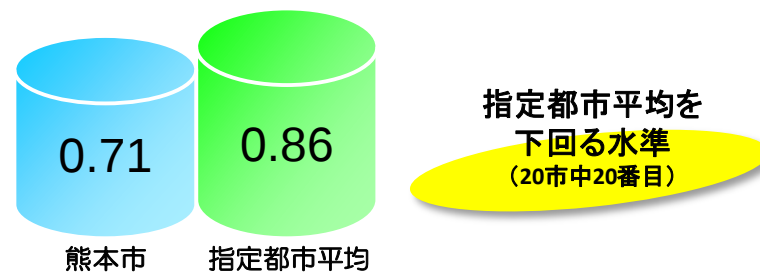
■ 主な財政指標の状況（2018(平成30)年度決算）

経常収支比率



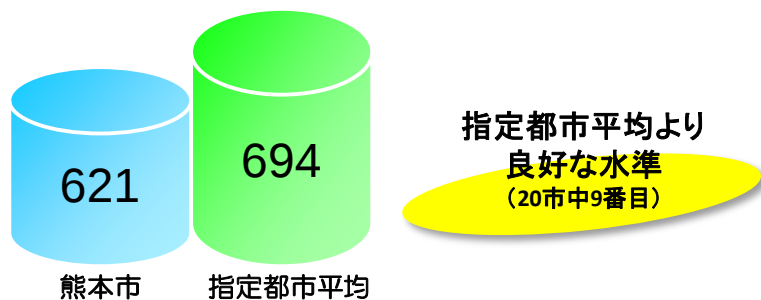
● 財政構造の弾力性を比較する比率（高いほど硬直的）

財政力指数



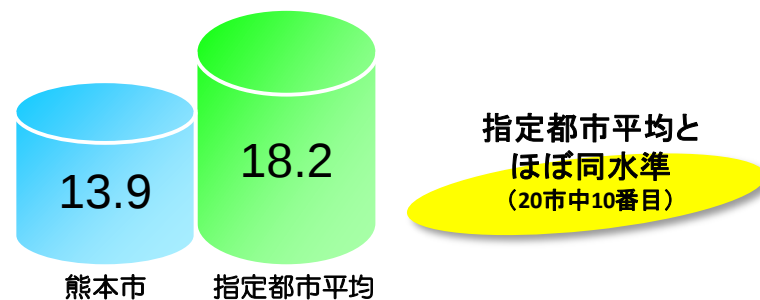
● 財政力を示す数値（高いほど財源に余裕あり）

市民1人あたりの市債残高（千円）



市民1人あたりの財政調整基金等(※)残高（千円）

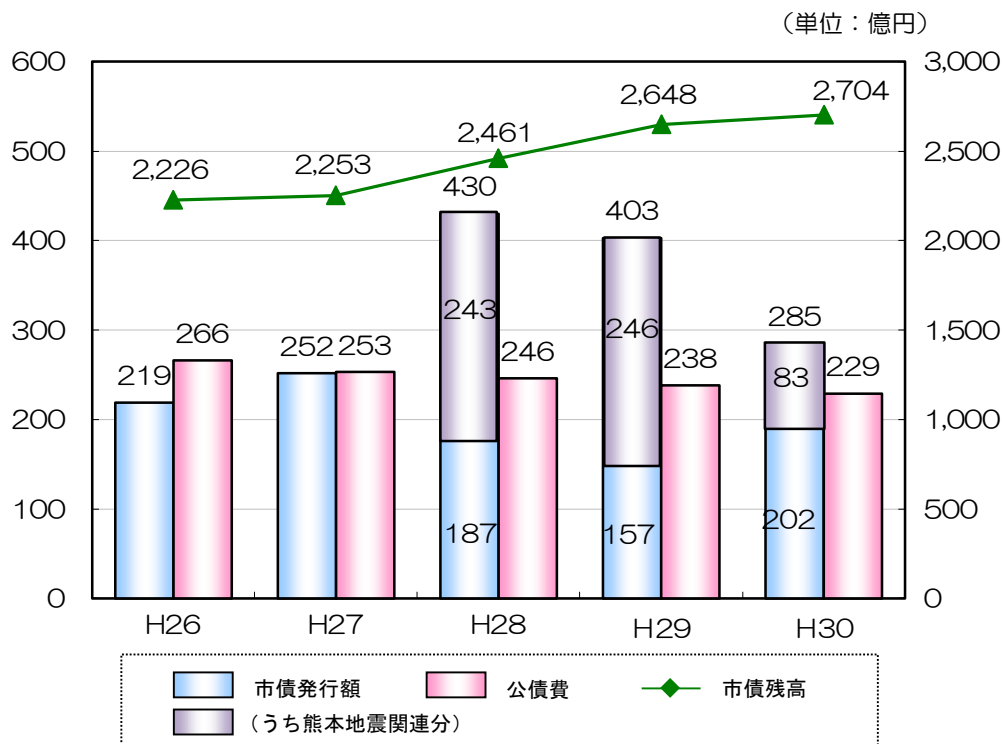
※ 財政調整基金と市債管理基金（減債基金）の合計額



■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況(普通会計)(2018(平成30)年度決算)

- ◆ 公債費は、投資的経費の計画的な抑制や、借入利率の低下により減少傾向
- ◆ 熊本地震からの復旧・復興事業等に係る市債を発行したことにより、市債残高は増加

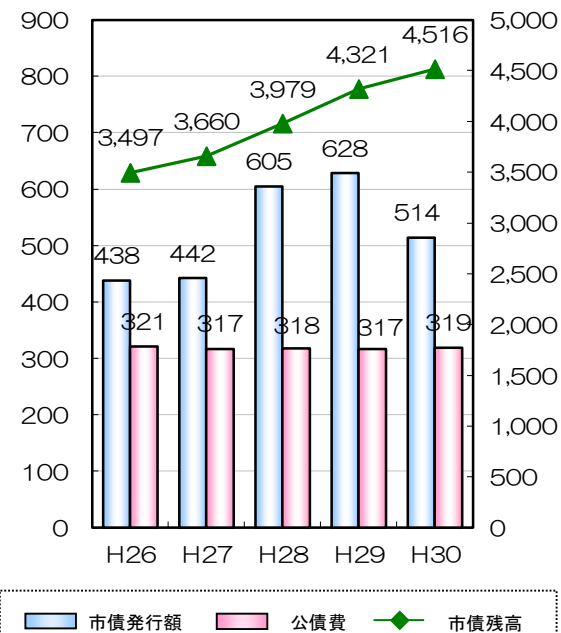
市債発行額、公債費、市債残高等の推移 (全て臨時財政対策債を除く)



	H26	H27	H28	H29	H30
PB	105億	24億	▲ 75億	▲ 38億	52億

※プライマリーバランス(PB)とは、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差額。
 (歳入総額 - 市債) - (歳出総額 - 公債費)

(参考)市債発行額、公債費及び市債残高の推移(全て臨時財政対策債を含む)



臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足に対応するため、本来、地方交付税として交付する一部について、代替財源として借入れにより補てんするもの。その元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

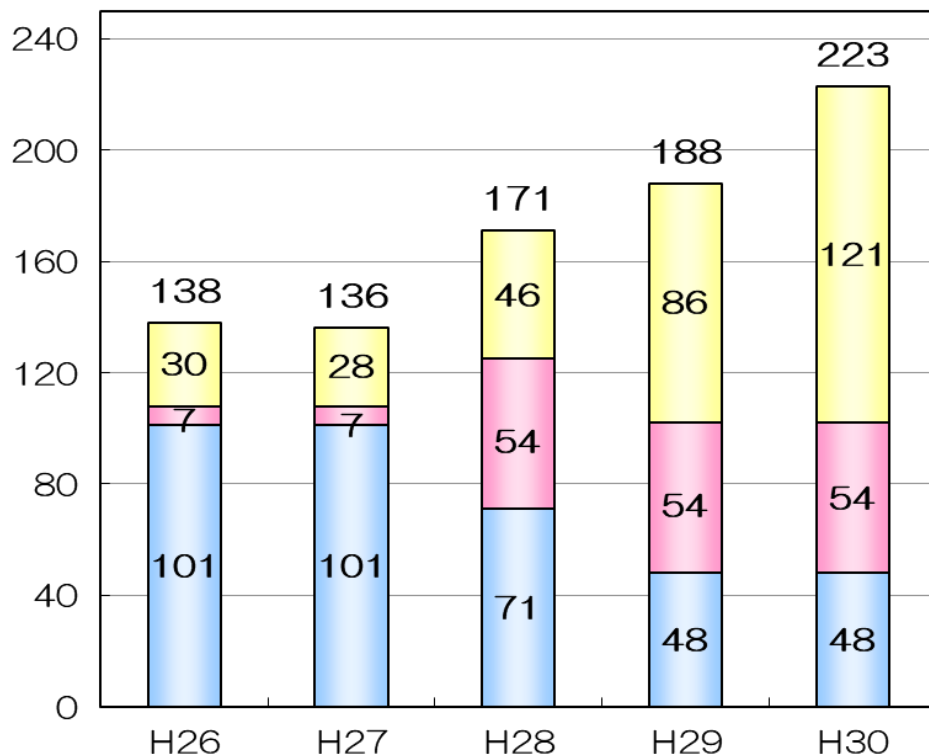
■ 基金の状況(2018(平成30)年度決算)

- ◆ 財政調整基金・市債管理基金の残高は、前年度と同程度のそれぞれ48億円と54億円。合計で100億円の規模を維持。
- ◆ その他特定目的基金の残高は、熊本城の復旧・復興のため多くの寄附金をいただいたことや、「公共施設長寿命化等基金」の設置等により、対前年度比35億円増（+40.7%）の121億円となった。

各基金の年度末残高の推移(普通会計)

(単位：億円)

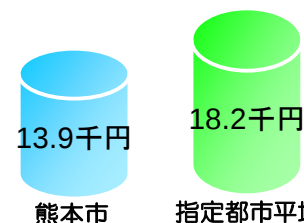
(単位：億円)



基金の種別	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	101	101	71	48	48
市債管理基金	7	7	54	54	54
特定目的基金	30	28	46	86	121
エンゼル基金	4	4	4	4	4
交通遺児援助基金	1	1	1	1	1
ふるさとの森基金	6	6	6	6	5
人づくり基金	6	6	6	6	6
熊本城復元基金	5	6	26	37	47
スポーツ振興基金	1	1	1	1	1
文化財保存修復基金	1	0	0	0	0
城南地域整備基金	3	2	—	—	—
植木地域整備基金	—	—	—	—	—
地域の元気基金	—	—	—	—	—
市民公益活動支援基金	0	0	0	0	0
エンターテインメント支援基金	—	—	1	2	1
熊本地震復興基金	—	—	0	28	22
公共施設長寿命化等基金	—	—	—	—	33
その他	3	2	1	1	1
合 計	138	136	171	188	223

指定都市比較(H30決算)

●市民一人あたりの財政調整基金等(市債管理基金を含む)残高



指定都市平均と
ほぼ同水準
(20市中、10番目)

■ 外郭団体の状況（2018（平成30）年度決算）

- ◆ 土地開発公社の解散（平成16年度）により、地方三公社（土地・住宅・道路）は「なし」
- ◆ 長期借入金及び債務保証等に係る債務残高は「なし」

外 郭 団 体（出資比率50%以上）の 決 算 状 況（2018（H30）年度）

（単位：百万円）

団体名	種別	基本財産 （資本金）	本市 出資額	本市 出資割合	H30年度 経常損益	正味財産	長期借入金	債務保証等に 係る債務残高
熊本市美術文化振興財団	公益財団法人	131	131	100%	△ 29	212	0	0
くまもと地下水財団	公益財団法人	950	950	100%	3	421	0	0
熊本市学校給食会	公益財団法人	100	100	100%	△ 0	102	0	0
熊本市上下水道サービス公社	公益財団法人	100	100	100%	△ 0	214	0	0
熊本市駐車場公社	一般財団法人	50	50	100%	△ 3	123	0	0
熊本市国際交流振興事業団	一般財団法人	200	200	100%	△ 9	222	0	0
熊本市勤労者福祉センター	一般財団法人	32	32	100%	15	199	0	0

外 郭 団 体 経 営 改 革 計 画 の 取 組

【計画期間】 2004（H16）～2018（H30）年度

【具体的な実施項目】

- 熊本市土地開発公社等4団体の解散
- 市の関与の見直し
（補助金削減・派遣職員の引上げ）
- 公益法人への移行

主な取組

- ・ 熊本市土地開発公社の解散（2004（H16）年度）
- ・ 福祉公社の解散（2005（H17）年度）
- ・ （財）熊本市住宅協会の解散（2011（H23）年度）
- ・ （公財）熊本市水道サービス公社と（公財）熊本市下水道技術センターの統合（2016（H28）年度）
- ・ 職員派遣を38名→9名へ減員（2004（H16）～2016（H28）年度）

■ 「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進①

- ◆ 高度経済成長期やバブル経済期等に集中的に公共施設等を整備してきたことから、今後40年間で約256億円（事業費ベース）／年の更新コストが必要になると試算
- ◆ 公共施設等の適正管理を推進し、持続可能な市政運営を担保していくため、2017（H29）年3月に、“熊本市公共施設等総合管理計画”（2018（H28）より40年間）を策定

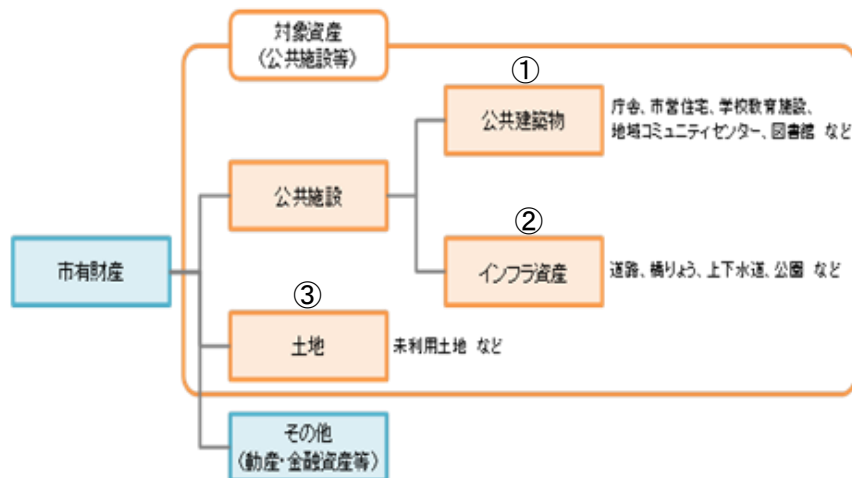
計画の趣旨

- 公共施設等の適正化・長寿命化を図る観点から、公共建築物をはじめ、インフラ資産や土地等、市有財産の総合的管理の指針を示す計画として策定

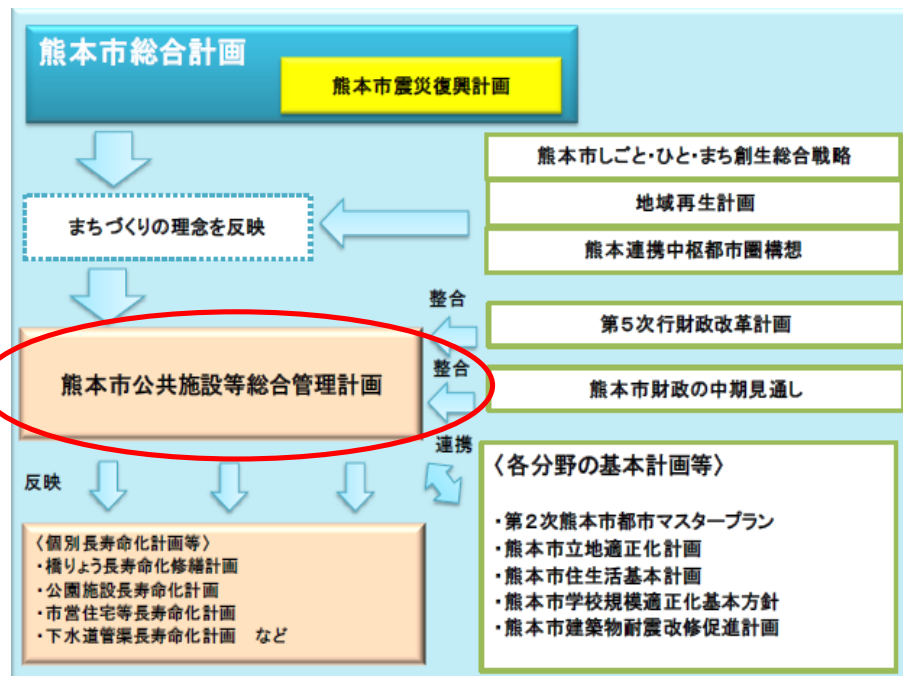
計画の位置付け

- 本市の最上位計画である「総合計画」はもとより、行財政改革計画や都市マスタープラン等、公共施設の配置や役割が影響を及ぼす計画が多数あることを踏まえ、これらの計画とも連携し整合を図っていく

【公共施設の範囲】



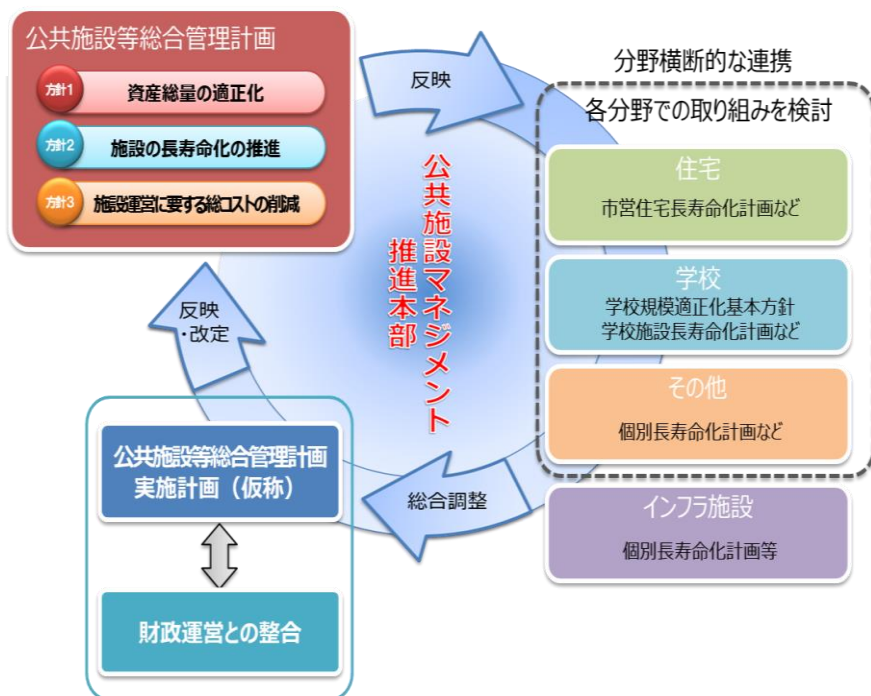
- ① 公共建築物 約1,500施設（約4,300棟）
- ② インフラ資産 市道：約3,388km 公園：1,048箇所 等
- ③ 土地 行政財産及び普通財産：約1,171万㎡



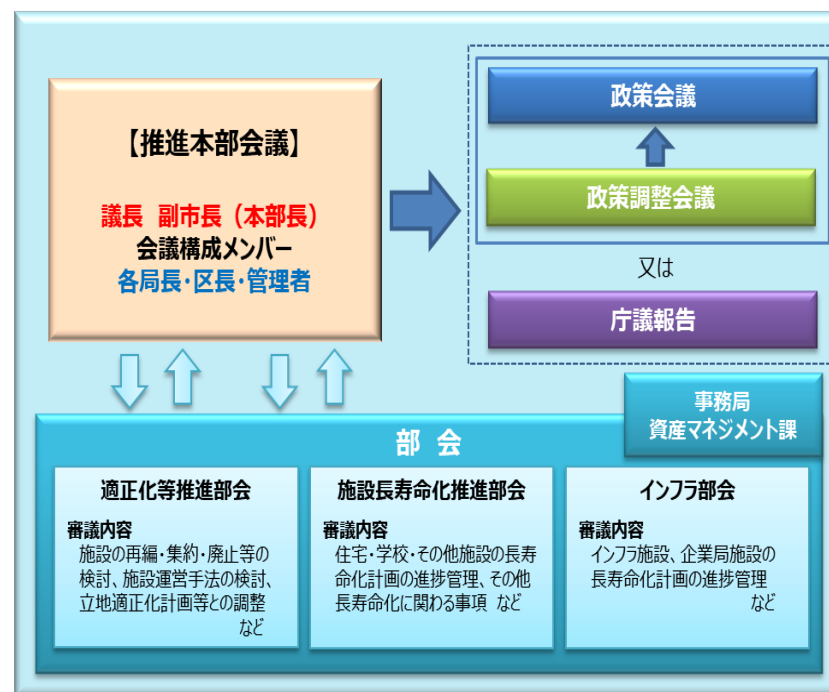
■ 「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進②

- ◆ 老朽化への対策を講じつつ、人口減少社会にも対応した資産管理を行えるよう、3つの基本方針（資産総量の適正化、施設の長寿命化の推進、施設運営に要する総コストの削減）を設定
- ◆ 公共施設等総合管理計画の推進に向けて、「熊本市公共施設マネジメント推進本部」を設置し、施設再編や長寿命化に向けた各種取組の進捗管理並びに庁内連携を図る
- ◆ 具体的には、各施設分野における個別長寿命化計画を集約し、財政運営との整合などの総合調整を行ったうえで「公共施設等総合管理計画・実施計画」を策定する予定

公共施設マネジメントシステム



公共施設マネジメント本部





■ 統一的な基準による地方公会計①

- ◆ 地方公会計とは、従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に加え、企業会計（複式簿記・発生主義会計）の考えを取り入れた会計制度で、単式簿記による現金主義会計では把握ができないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を補完
- ◆ 財務書類として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表を作成

（抜粋）貸借対照表（2018（H30）.3.31現在）

＜資産＞

これまでに形成された市の行政サービスを提供するための財産

固定資産

①有形固定資産

資産のうち道路や学校、市営住宅など有形のもの

②無形固定資産

地上権やソフトウェアなど無形のもの

③投資その他の資産

減債基金や長期延滞債権、出資金など

流動資産

現金預金や財政調整基金など

＜資産＞	固定資産 7,440億円
	流動資産 269億円
7,709億円	

内訳

- ①有形固定資産 7,069億円
- ②無形固定資産 29億円
- ③投資その他の資産 342億円

固定負債
4,790億円

流動負債
418億円

＜負債＞

5,208億円

＜純資産＞

2,501億円

内訳

- ①固定資産等形成分 7,457億円
- ②余剰分（不足分） ▲4,956億円

＜負債＞

資産形成のために要した、将来返済や支出をしなければならないもの

固定負債

地方債や退職手当引当金など、返済期限が1年を超えて到来する債務

流動負債

1年内償還予定地方債や預かり金、賞与等引当金など、返済期限が1年以内に到来する債務

＜純資産＞

資産から負債を差し引いたもの

①固定資産等形成分

減価償却累計額を控除した後の固定資産等の残高

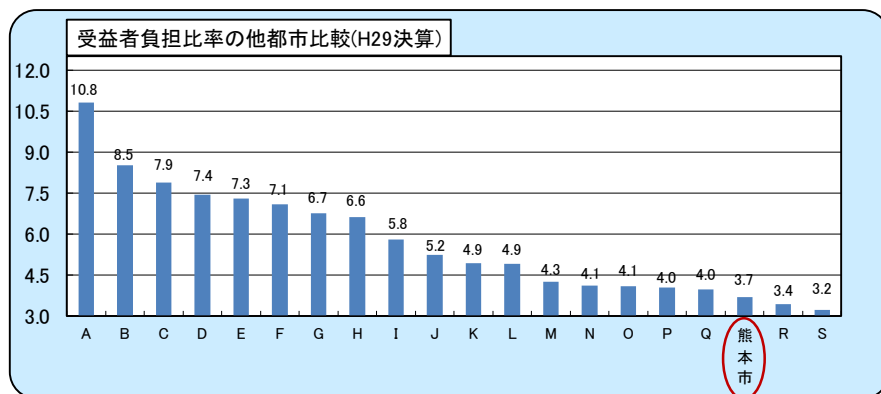
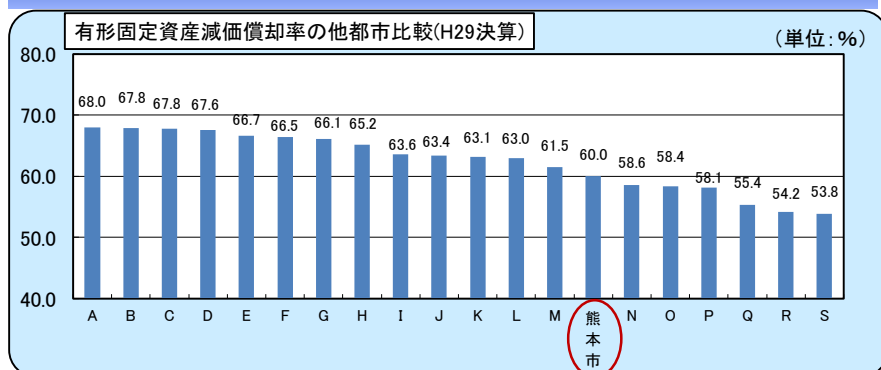
②余剰分（不足分）

純資産と固定資産等形成分との差引き
：（現金預金など）消費可能な資源の蓄積

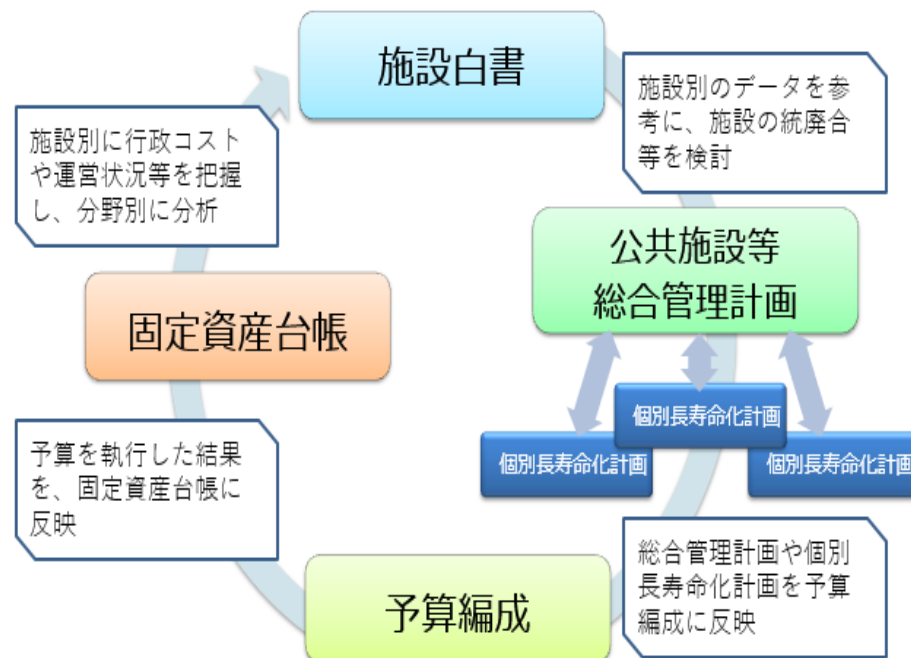
■ 統一的な基準による地方公会計②

- ◆ 統一的な基準による財務書類を整備することにより、発生主義的なコストや、資産や負債のストック情報に基づいた指標を把握し、市の財政状況を多面的に分析することが可能となり、併せて、経年比較や他自治体との比較を行うことも可能
- ◆ 固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能

外部へのわかりやすい財務情報の開示



予算編成・公共施設マネジメント等への活用



健全な財政運営に寄与

■ 行財政改革の実績・成果(1996(平成8)年度～2018(平成30)年度)

- ◆ 市民福祉の向上や効果的・効率的な行政体制の整備に向けて、1996(H8)年度より行財政改革に取り組む
- ◆ 第1次～第5次の行財政改革の取組により、800億円を超える経費効果を実現
- ◆ 今後は、複雑化・高度化する行政課題に迅速かつ効率的に対応するため、これまでの行財政改革と、2017(H29)年度より実施してきた市役所改革を一体的に取り組む方針

これまでの行財政改革の取組 (1996(H8)年度～2018(H30)年度)

		第1次 行財政改革大綱	第2次 行財政改革大綱	第3次 行財政改革推進計画	第4次 行財政改革計画	第5次 行財政改革計画
実施期間		平成8～11年度	平成12～15年度	平成16～20年度	平成21～25年度	平成26～30年度
職員数	目標	職員1人あたり 市民100人	6,500人	6,124人	6,343人	6,300人
	成果	職員1人あたり 市民101.2人	6,364人	6,119人	6,370人	6,151人※
効果額	目標	50億	30億	275億	162億	174億
	成果	49億	53億	332億	170億	227億

約800億円
の経費効果

※市民病院の被災により医師等を退職者不補充としたことなどによる減

第5次行財政計画の主な取組内容

◇ 質の高い区政サービスの提供

区役所・出張所のあり方とまちづくり推進体制の見直し 他

◇ 経営マネジメントの強化 情報システムの最適化 他

◇ 民間活力等の活用 総務事務のアウトソーシング、図書館サービスの見直し 他

◇ 財政基盤の強化

市税収納率の向上、債権管理のあり方の検討、受益者負担の見直し 他

◇ 総人件費の抑制 市定員管理の推進

◇ 公共施設等の最適化

公共施設のマネジメント、学校施設長寿命化計画の検討・策定 他

今後の行財政改革の取組の方向性



■ 熊本市財政の中期見通し(2019(平成31)年3月時点の推計)

- ◆ 2019(R1)年度を含む2023(R5)年度までの今後5年間で、計4億円の収支不足を見込む
- ◆ 熊本地震からの復旧・復興に最優先で取り組みながら、計画的な財政運営を行っていく

(単位：億円、%)

歳入	2019 (R1)	伸率	2020 (R2)	伸率	2021 (R3)	伸率	2022 (R4)	伸率	2023 (R5)	伸率
市税	1,164	3.4	1,179	1.3	1,162	▲ 1.4	1,169	0.6	1,176	0.6
実質的な地方交付税	652	▲ 2.4	612	▲ 6.1	659	7.7	665	0.9	666	0.2
国県支出金	1,078	▲ 5.4	1,076	▲ 0.2	1,053	▲ 2.1	1,060	0.7	1,051	▲ 0.9
市債(臨財債除く)	349	11.5	248	▲ 28.9	293	18.2	237	▲ 19.1	207	▲ 12.7
その他収入	459	▲ 11.7	513	11.8	502	▲ 2.1	511	1.8	509	▲ 0.4
合 計 A	3,702	▲ 1.7	3,628	▲ 2.0	3,669	1.1	3,642	▲ 0.7	3,609	▲ 0.9
歳出	2019 (R1)	伸率	2020 (R2)	伸率	2021 (R3)	伸率	2022 (R4)	伸率	2023 (R5)	伸率
義務的経費	2,147	0.6	2,159	0.6	2,233	3.4	2,275	1.9	2,305	1.3
人件費	844	▲ 0.1	833	▲ 1.3	846	1.6	846	0.0	839	▲ 0.8
扶助費	996	1.4	1,017	2.1	1,034	1.7	1,054	1.9	1,075	2.0
公債費	307	▲ 0.3	309	0.7	353	14.2	375	6.2	391	4.3
投資的経費	612	▲ 8.5	543	▲ 11.3	554	2.0	486	▲ 12.3	429	▲ 11.7
その他経費	942	▲ 2.0	926	▲ 1.7	883	▲ 4.6	882	▲ 0.1	878	▲ 0.5
合 計 B	3,701	▲ 1.7	3,628	▲ 2.0	3,670	1.2	3,643	▲ 0.7	3,612	▲ 0.9
収 支 A-B	1		0		▲ 1		▲ 1		▲ 3	
実質公債費比率	7.4%		7.2%		7.5%		8.1%		8.9%	
将来負担比率	138.1%		140.9%		143.6%		144.0%		144.4%	
経常収支比率	90.5%		89.7%		91.2%		92.3%		93.2%	
市債残高(臨財債除く)	2,953		3,024		3,132		3,179		3,152	

【試算の前提条件】

〔歳入〕

- ・市税は、予定されている税制改正や、熊本地震の影響を反映
- ・実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債の合計
- ・市債は、歳出に連動させて試算

〔歳出〕

- ・2019(R1)年度当初予算における職員数(教職員を含む)を基に、退職手当の所要額等も踏まえ推計。
※会計年度任用職員制度や定年延長の影響により、今後変動することが有り得る。
- ・扶助費は、過去の推移等を踏まえ、一定の伸び率を乗じて推計。
- ・公債費は、既借入分は償還計画に基づき、新規発行分は理論計算により推計
- ・投資的経費は、個別の事業計画及び過去の推移等を踏まえ試算
- ・そのほか、「復興基本計画」に基づく個別の事業計画等を踏まえ、今後の見込みも含め試算

IV. 全国型市場公募地方債の発行の取組



■ 2019(令和元)年度の起債計画

- ◆ 市場公募債を11月に100億円発行
- ◆ 指定都市への移行に伴い、市債発行額及び民間資金の割合が大幅に増加してきた
- ◆ 市場公募債の発行により、多様かつ自立的・安定的な資金調達に取り組む

2019(R1) 年度 公 募 公 債 の 発 行 計 画

【発行額】	100億円
【償還期間】	10年満期一括償還
【条件決定日】	2019(令和元)年11月12日(火)
【発行日】	2019(令和元)年11月29日(金)
【募集期間】	11月12日(火)～11月21日(木)

公 募 公 債 の 発 行 実 績

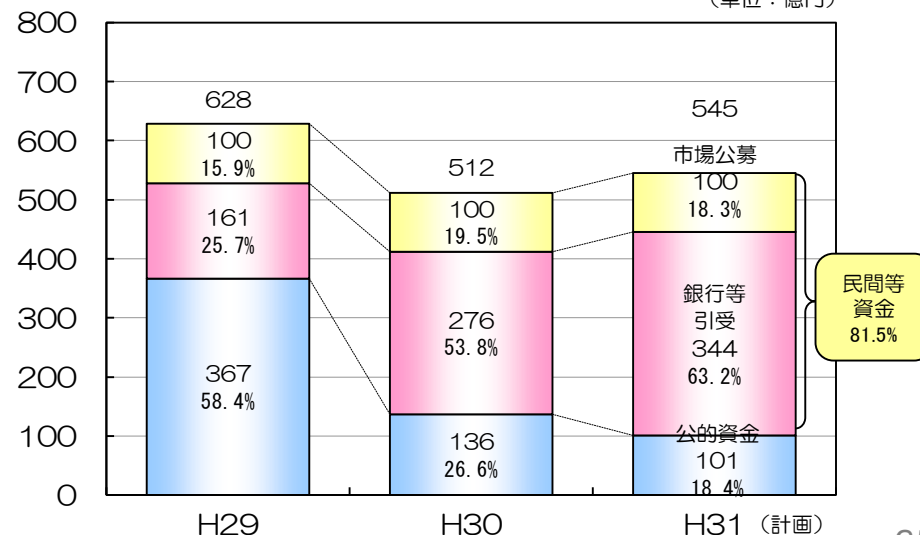
種別	発行日	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
H24	H24.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.796%	100円00銭
H25	H25.11.29	10年(満期一括)	100億円	0.655%	100円00銭
H26	H26.11.28	10年(満期一括)	100億円	0.495%	100円00銭
H27	H27.11.27	10年(満期一括)	100億円	0.476%	100円00銭
H28	H28.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.080%	100円00銭
H29	H29.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.190%	100円00銭
H30	H30.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.264%	100円00銭

<2019(R1)年度 熊本市市場公募地方債 引受シンジケート団>

銀 行 団	証 券 団
肥後銀行	みずほ証券
熊本銀行	SMBC日興証券
熊本第一信用金庫	大和証券
熊本信用金庫	野村証券
熊本中央信用金庫	岡三証券
みずほ銀行	東海東京証券
三菱UFJ銀行	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
あおぞら銀行	SBI証券
三井住友銀行	しんきん証券
新生銀行	パークレイズ証券

<市債発行額の借入区分別の構成比(普通会計)>

(単位: 億円)



たくさんのご支援ありがとうございます
熊本は復旧・復興に向けて頑張ります
これからもご支援よろしくお願いします

【お問い合わせ先】

熊本市財政局財務部財政課

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

電話： 096-328-2085

FAX： 096-324-1713

E-mail: zaisei@city.kumamoto.lg.jp

<熊本市ホームページ> <http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/>
トップ ▶ 行政情報 ▶ 財政・行政改革 ▶ 財政

